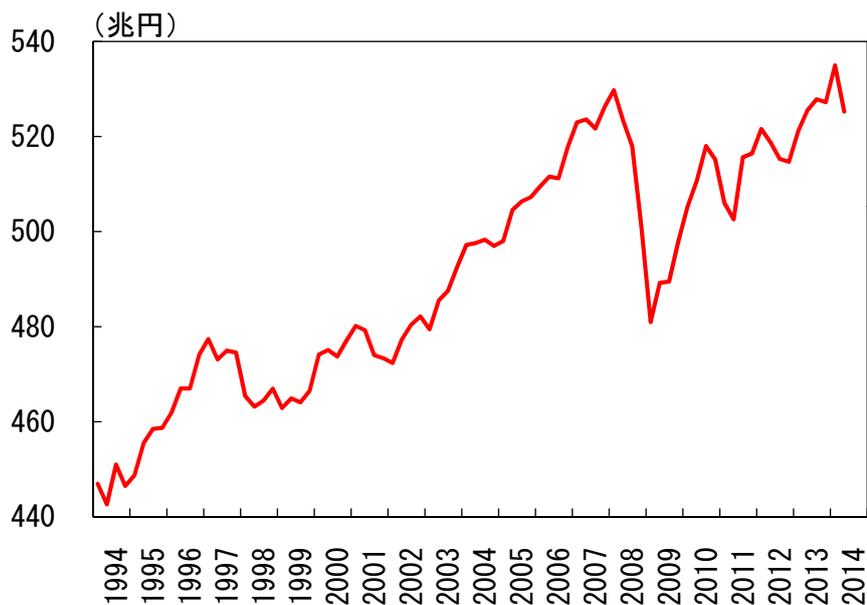


(図表1)

実質GDP



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表2)

世界経済見通し

(前年比、%)

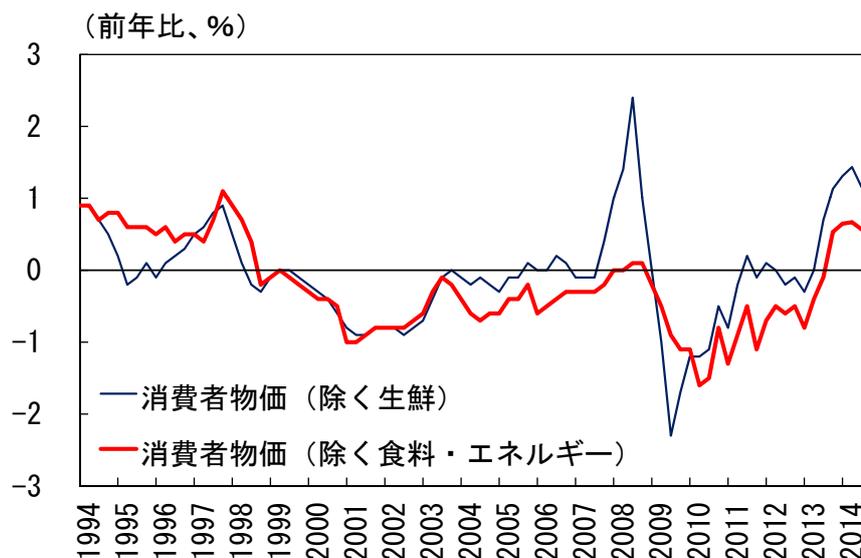
	13年(実績)	14年(見通し)	15年(見通し)
先進国	1.4	1.8(0.0)	2.3(▲0.1)
米国	2.2	2.2(0.5)	3.1(0.0)
ユーロ圏	▲0.4	0.8(▲0.3)	1.3(▲0.2)
ドイツ	0.5	1.4(▲0.5)	1.5(▲0.2)
フランス	0.3	0.4(▲0.3)	1.0(▲0.4)
イタリア	▲1.9	▲0.2(▲0.5)	0.8(▲0.3)
英国	1.7	3.2(0.0)	2.7(0.0)
日本	1.5	0.9(▲0.7)	0.8(▲0.2)
新興国	4.7	4.4(▲0.1)	5.0(▲0.2)
新興アジア	6.6	6.5(0.1)	6.6(0.0)
中国	7.7	7.4(0.0)	7.1(0.0)
ラ米	2.7	1.3(▲0.7)	2.2(▲0.4)
世界計	3.3	3.3(▲0.1)	3.8(▲0.2)

(注) 2014年10月時点。カッコ内は2014年7月時点の見通しとの差。

(出所) International Monetary Fund, "World Economic Outlook."

(図表3)

消費者物価上昇率



(注) 消費税率引き上げの影響を除くベース。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

(図表4)

展望レポートの経済・物価見通し

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+0.5	+3.2	+1.2
7月時点	+1.0	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.4	+1.7
7月時点	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.2	+2.8	+2.1
7月時点	+1.3	+2.8	+2.1

(出所) 日本銀行

(図表5)

訪日外国人数と旅行収支

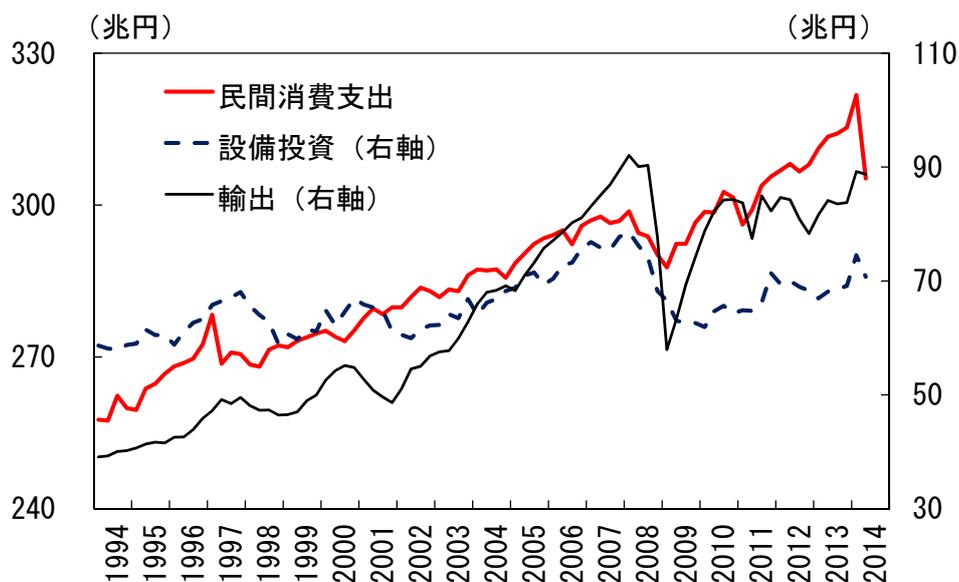


(注) 季節調整済年率換算値。

(出所) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本政府観光局 (J N T O)

(図表6)

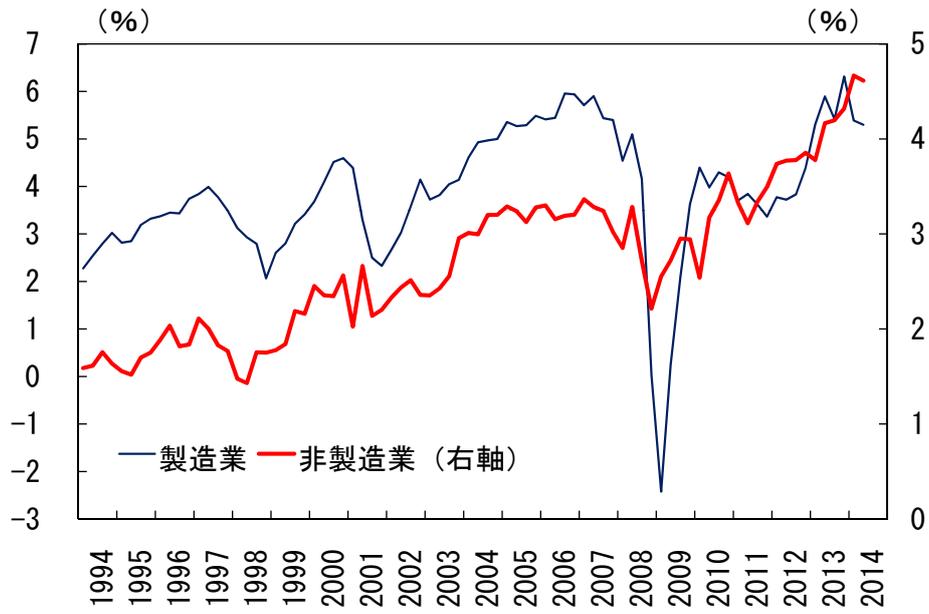
消費支出、輸出、設備投資



(出所) 内閣府「国民経済計算」

(図表7)

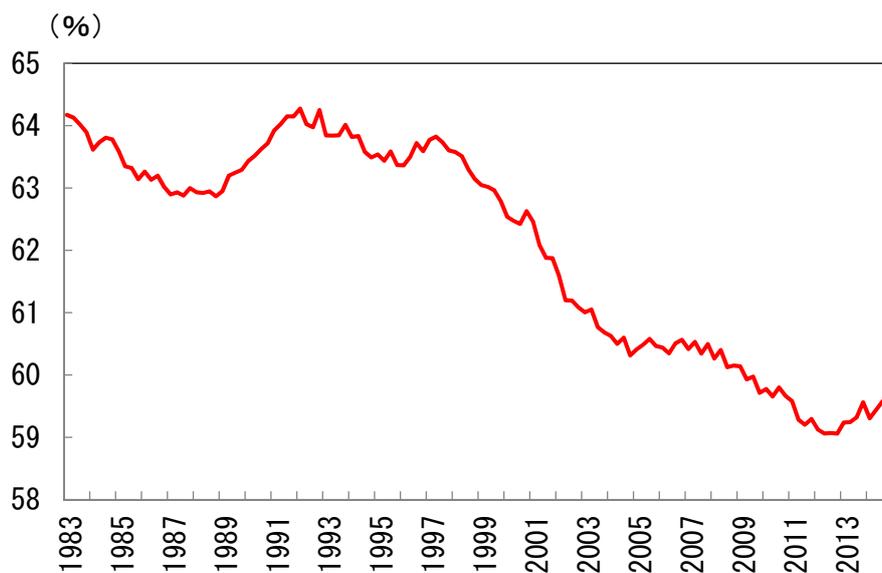
売上高経常利益率



(出所) 財務省「法人企業統計」

(図表8)

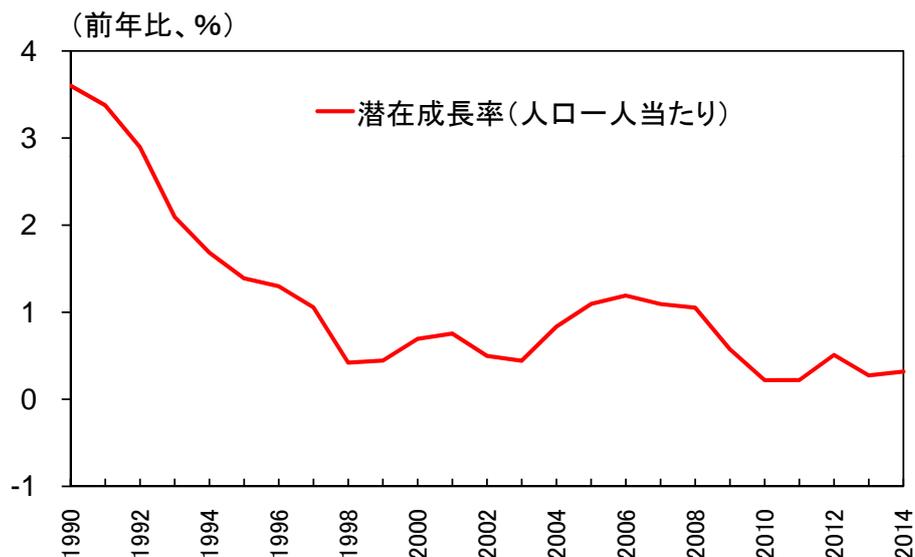
労働参加率



(出所) 総務省「労働力調査」

(図表9)

潜在成長率

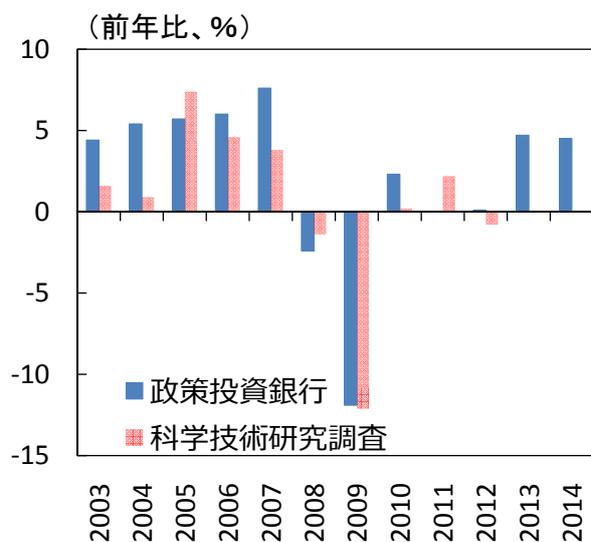


(注) 潜在成長率は、日本銀行調査統計局の試算値による。2014年は1～6月の値。
(出所) 内閣府「国民経済計算」ほか

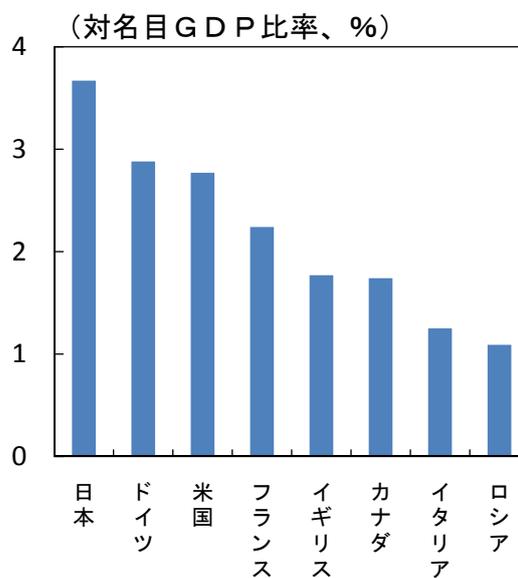
(図表10)

研究開発費の動向

日本の研究開発費



各国データ

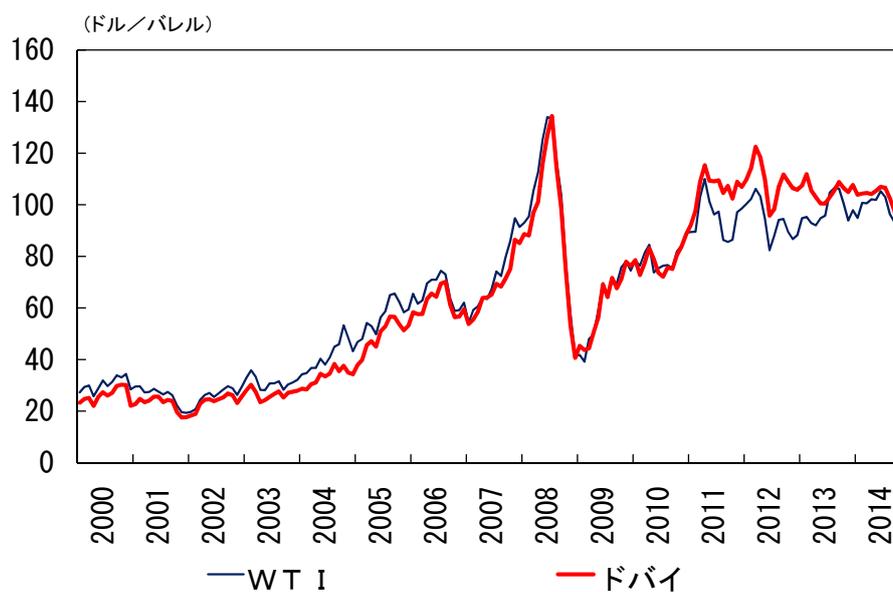


(注) 1. 政策投資銀行調査の2014年度のデータは計画。2011年度は欠損値、
2. 科学技術研究調査は、2012年度が最新データ。各国データは、日本を除いて2011年
(総務省「平成25年科学技術研究調査結果」掲載)。

(出所) 総務省「科学技術研究調査」、日本政策投資銀行「設備投資計画」

(図表11)

原油価格

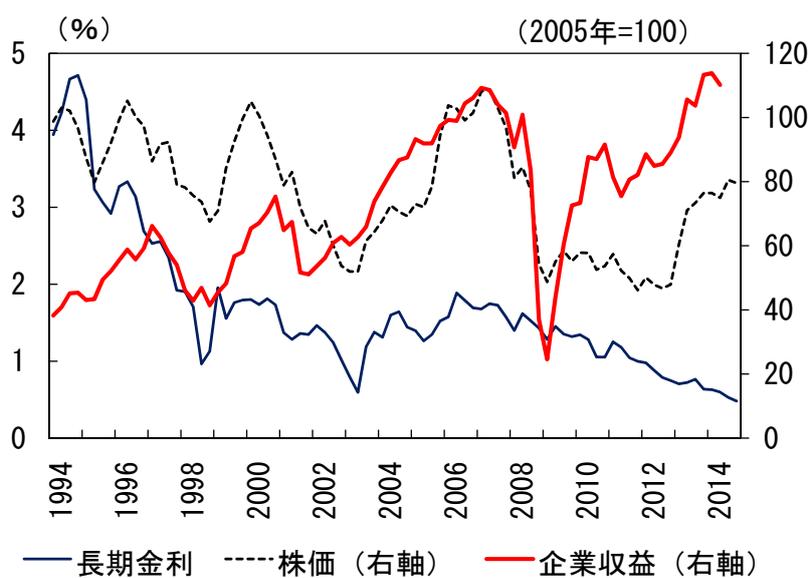


(注) 2014年11月は、7日までの値。

(出所) ブルームバーグ

(図表12)

長期金利、株価、企業収益

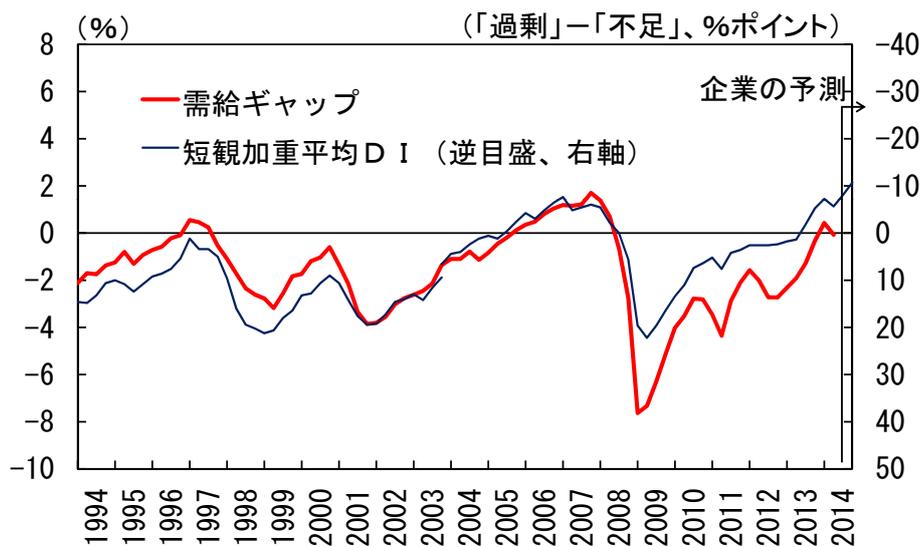


(注) 長期金利、株価、企業収益は、それぞれ10年国債利回り、TOPIX、法人企業統計の経常利益。長期金利と株価は11/7日までのデータを反映。

(出所) 財務省「法人企業統計」、ブルームバーグ

(図表13)

需給バランス

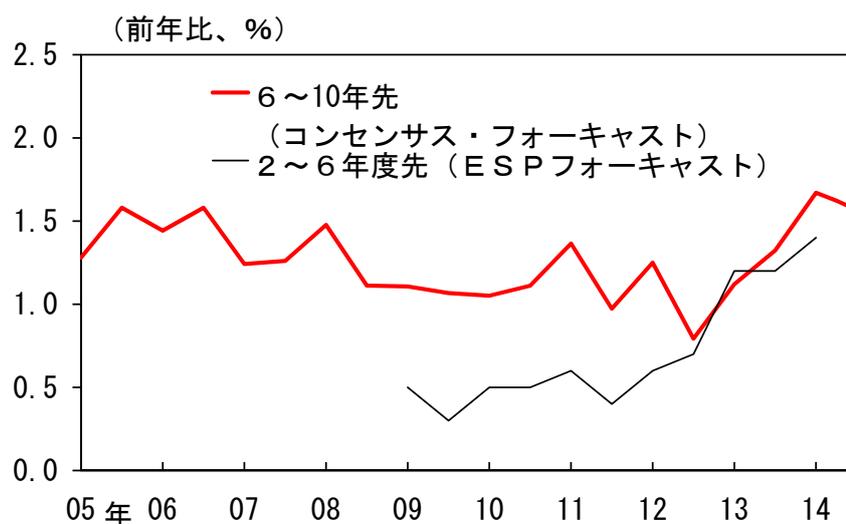


(注) 需給ギャップは、日本銀行調査統計局の試算値。短観加重平均D Iは、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率(1990～2012年度平均)で加重平均して算出。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」ほか

(図表14)

中長期のインフレ予想

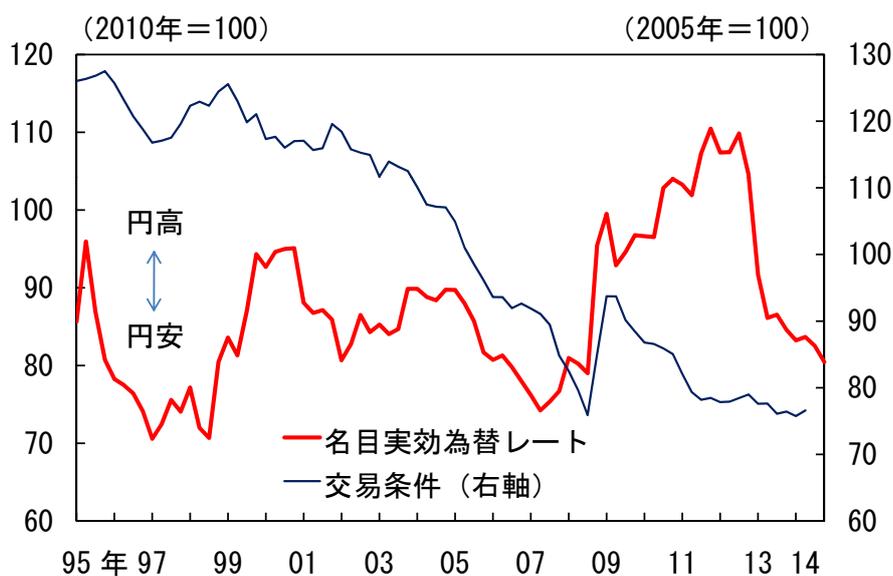


(注) 調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1、4、7、10月(ただし、2014/4月以前は4、10月)。ESPフォーキャストは6、12月。ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。

(出所) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

(図表15)

為替レートと交易条件

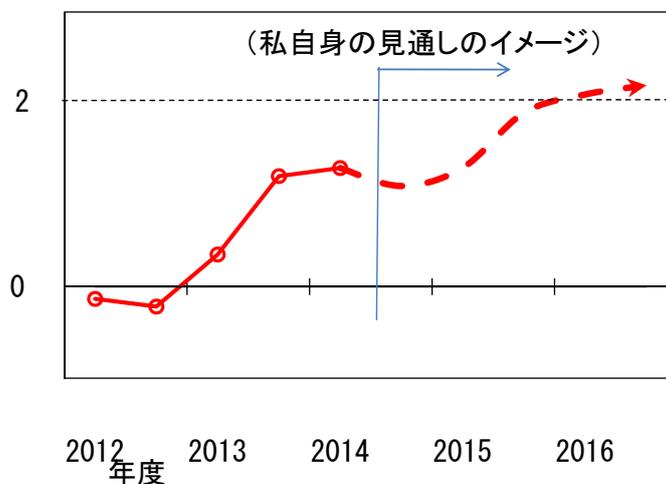


- (注) 1. 名目実効為替レートはB I Sのブロードベース。2014/3Qは、11/7日時点までの日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) から算出。
2. 交易条件=輸出デフレーター/輸入デフレーター (SNAベース)。
(出所) 国際決済銀行、内閣府「国民経済計算」等

(図表16)

私自身の物価見通しのイメージ

(消費者物価指数<除く生鮮>)
(前年比、%)



- (注) 実線は、実績。破線は、私自身の先行き見通しをイメージ化したもの。
(出所) 総務省「消費者物価指数」

「量的・質的金融緩和」の拡大

1. マネタリーベース増加額の拡大

- マネタリーベースが、**年間80兆円**(約10～20兆円追加)に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 長期国債買入れの拡大と年限長期化

- 保有残高が**年間約80兆円**(約30兆円追加)に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。
- 買入れの平均残存期間を**7年～10年程度**に延長する(最大3年程度延長)。

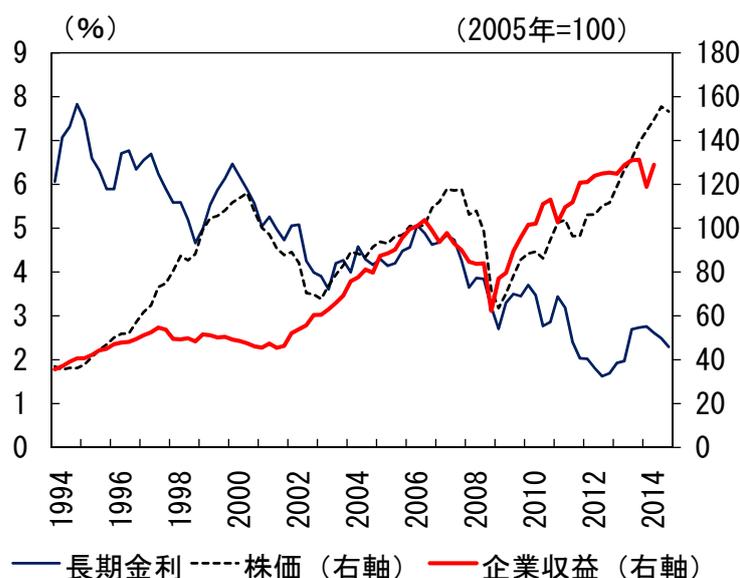
3. ETF、J-REITの買入れの拡大

- ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間**約3兆円**(3倍増)、年間**約900億円**(3倍増)に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- 新たに**JPX日経400に連動するETF**を買入れの対象に加える。

4. 「量的・質的金融緩和」の継続

- 今後も、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。
- その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

米国の長期金利、株価、企業収益



(注) 長期金利、株価、企業収益は、それぞれ10年国債利回り、S&P500、SNAの税引前利益。長期金利と株価は11/7日までのデータを反映。

(出所) 米国Bureau Economic Analysis, “National Income and Product Accounts”、ブルームバーグ